

再評価

【河川事業】

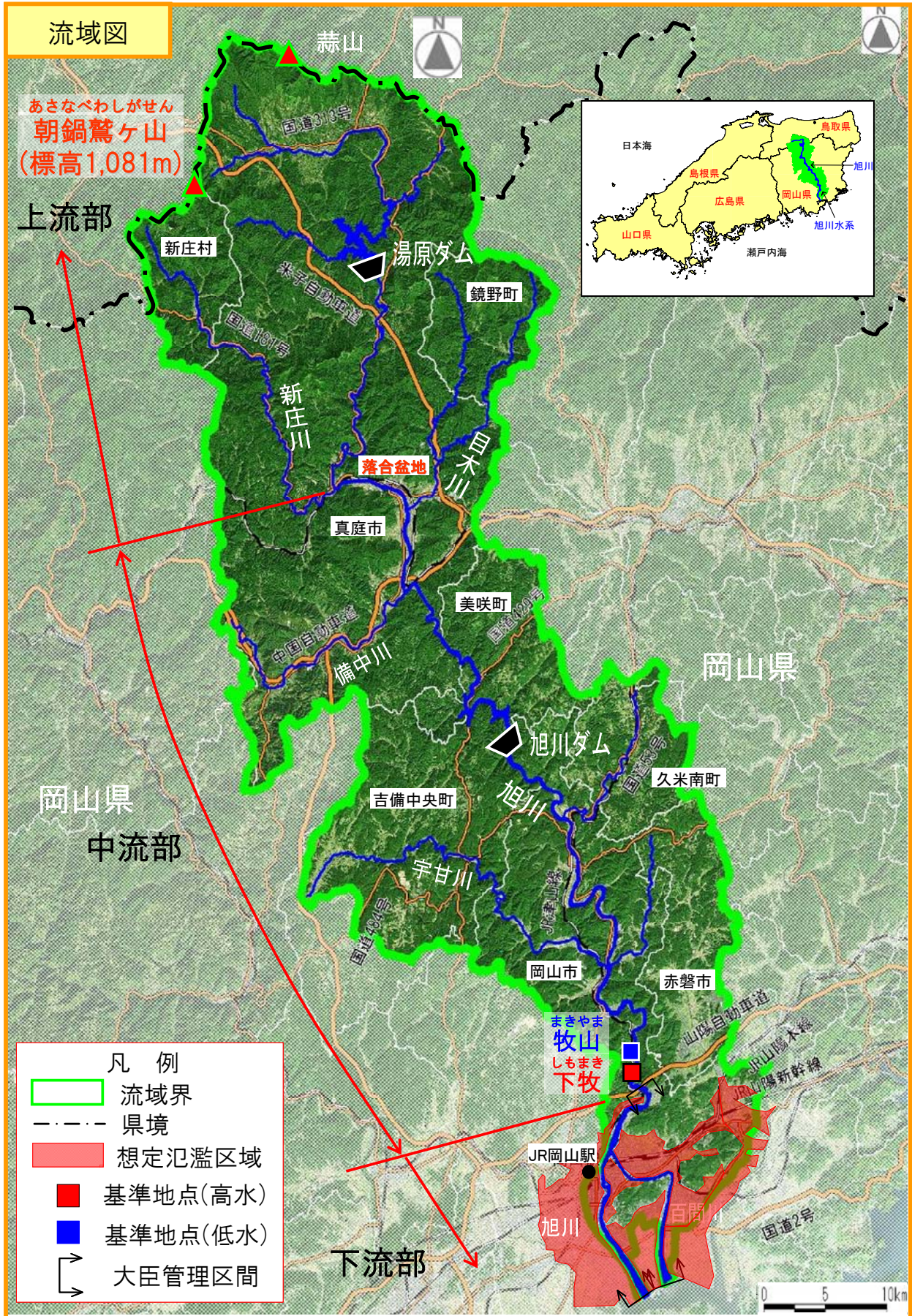
(直轄事業等)

➤ 旭川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 旭川直轄河川改修事業（旭川放水路）	・ ・ ・ ・ ・	4
➤ 高梁川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 斐伊川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 江の川下流土地利用一体型水防災事業（川平地区）	・ ・ ・ ・ ・	12
➤ 物部川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	14
➤ 仁淀川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	16

事業名 (箇所名)	旭川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	中国地方整備局					
実施箇所	旭川直轄管理区間									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
事業諸元	旭川本川の築堤・河道掘削・護岸整備等、旭川放水路の建設、百間川河口水門の建設									
事業期間	平成24年度～平成43年度									
総事業費(億円)	約 250	残事業費(億円)	約223							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川は岡山県の中央部に位置し、下流部は資産が集中する岡山市街地を貫流して児島湾に注いでいる。 下流部の岡山市街地は、干拓等によって形成された低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっているため、洪水・高潮等に脆弱な地形となっている。 昭和9年9月の室戸台風により旭川・百間川の堤防が決壊するなど甚大な被害を受けた。その後も近年では平成10年10月洪水の浸水被害や平成16年8月の高潮被害が発生した。 以上の状況より、再度災害防止の観点から、早期に旭川本川の改修、旭川放水路と百間川河口水門の建設を進める必要がある。 <p><洪水実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年 7月洪水：家屋浸水戸数約4,334戸、浸水面積3,278ha 平成10年10月洪水：家屋浸水戸数約 973戸、浸水面積 389ha <p><災害発生時の影響：想定氾濫区域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ○人 口：約479,239人 ○世 帯 数：約207,099世帯 ○重要な公共施設等：岡山市役所、岡山市水道局、岡山県警本部、岡山地方裁判所、岡山中央郵便局、岡山市立中央図書館、中四国農政局、JR山陽新幹線他7線、一般国道2・30・53号、岡南飛行場、新岡山港 ○災害弱者関連施設：岡山県視聴覚障害者福祉センター、岡山西養護学校、特別養護老人ホーム愛光苑、岡山赤十字病院 ○その他：岡山一番街(地下街)、後楽園、岡山ドーム、県立美術館、オリエント美術館 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川下流地区および百間川において、昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、浸水被害を防止または軽減する。 旭川中流地区において、昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、浸水被害を防止する。(下牧4,700m³/s：S47洪水規模時) <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：3,359戸 年平均浸水軽減面積：338ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度							
	B:総便益(億円)	12,228	C:総費用(億円)	258	B/C	47.4	B-C	11,970	EIRR (%)	277
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	11,929	C:総費用(億円)	230	B/C	51.9				
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	48.7 ~ 55.5		44.2 ~ 50.9		44.2 ~ 50.9					
	残工期(+10%~-10%)		53.0 ~ 50.7		48.2 ~ 46.4					
	資産(-10%~+10%)		46.9 ~ 56.9		42.8 ~ 51.9		当面の段階的な整備(H25~H30)：B/C=61.6			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 旭川下流地区および百間川において、昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、浸水被害を防止または軽減できる。 また、既往最高潮位を記録し、浸水被害をもたらした平成16年8月台風16号による高潮が再び発生しても、国管理区間からの浸水を防止できる。 旭川中流地区において、昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、浸水被害を防止できる。(下牧4,700m³/s：S47洪水規模時) <p>浸水世帯数36,616世帯 ⇒ 0世帯 浸水面積 4,445ha ⇒ 0ha 被害額 5,999億円 ⇒ 0億円</p>									
社会経済情勢等の変化	<p><治水計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川水系河川整備基本方針の策定(平成20年1月) 旭川水系河川整備計画の策定(平成25年3月) <p><地域開発の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 沿川は岡山市街地として高度な土地利用が進んでいる。岡山市は平成21年4月に政令指定都市に移行。 <p><地域の協力体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。 「百間川河口水門周辺有効活用方策検討協議会」「百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会」等、岡山県、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。 <p><事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(岡山市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人 口：1.05倍(709,584人/674,746人) 〈H22数値/H17数値〉 ○内高齢者率：1.14倍(21.3%/18.7%) 〈H22数値/H17数値〉 ○世 帯 数：1.08倍(296,790世帯/275,242世帯) 〈H22数値/H17数値〉 ○事 業 所：1.12倍(33,649事業所/30,080事業所) 〈H21数値/H18数値〉 ○耕地面積：0.96倍(10,177ha/10,614ha) 〈H22数値/H17数値〉 <p>(出典)人口・世帯数：国勢調査(H17、H22)、事業所：事業所統計(H18、H21)、耕地面積：岡山県統計データ(H17、H22)</p>									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業の進捗状況 【旭川放水路事業】 ○工事進捗状況 平成22年度末 平成23年度末 掘 削：約85% → 約85% 築 堤：約95% → 約95% 【百間川河口水門事業】 ○工事進捗状況 平成22年度末 平成23年度末 水門本体内工：100% → 100% 機械設備工：100% → 100% 橋梁工：100% → 100% 防潮堤工：約19% → 約44% ・平成25年3月 旭川水系河川整備計画(国管理区間)策定 ・整備計画対象期間 概ね20年を目標に事業を遂行予定 									

事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・百間川河口水門事業は、平成25年度末に完成予定である。 ・旭川放水路事業は、平成30年度末に完成予定である。 ・現在、百間川分流部の改修に向けて、地元及び関係機関と事業調整を行っている。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。
対応方針	継続
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> ・旭川水系の治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、継続が妥当である。 ・早期の治水安全度向上に向け、引き続き事業の推進を図り、早期に完成させる必要がある。 ・今後の詳細な設計段階において、更なるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。
その他	—

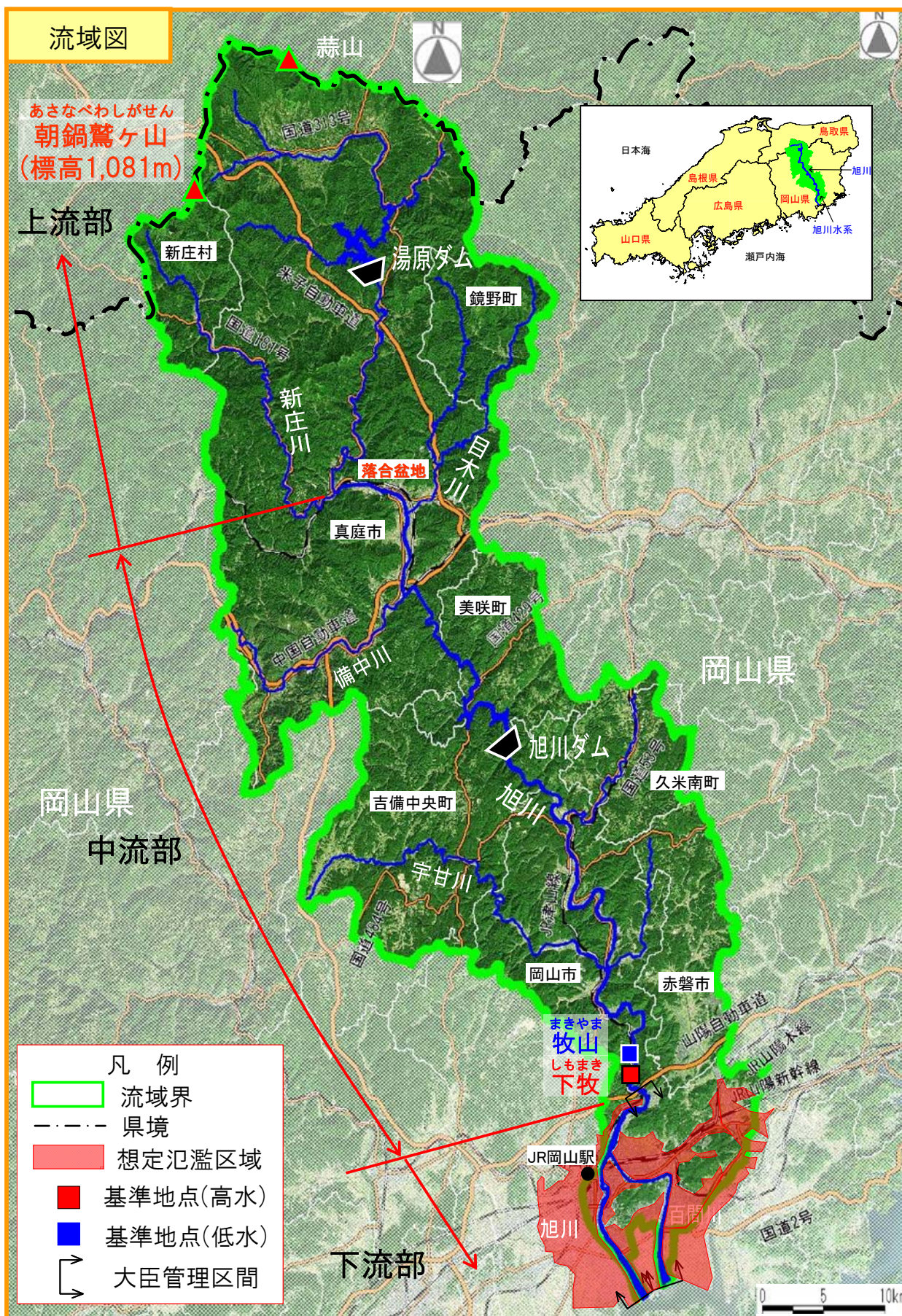
旭川流域 位置図



事業名 (箇所名)	旭川直轄河川改修事業(旭川放水路)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	中国地方整備局					
実施箇所	旭川水系百間川										
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業										
事業諸元	旭川放水路の建設、百間川河口水門の建設										
事業期間	昭和45年度～平成30年度										
総事業費 (億円)	約890	残事業費(億円)	約51								
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川は岡山県の中央部に位置し、下流部は資産が集中する岡山市街地を貫流して児島湾に注いでいる。 下流部の岡山市街地は、干拓等によって形成された低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっているため、洪水・高潮等に脆弱な地形となっている。 旭川の放水路である百間川は、江戸時代岡山城下の洪水防御と、干拓による新田開発を目的として築造された。 戦後、昭和9年洪水(既往最大)や市街化に伴い、旭川・百間川沿川の治水機能向上のため旭川本川の改修を進めるとともに、百間川においても昭和49年度より既存放水路を活用した改修に、本格的に着手した。 現在進めている河口水門の増設と、分流部の計画対応への改修により、放水路機能の早期効果発現を目指す。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水: 家屋浸水戸数約4,334戸、浸水面積3,278ha 平成10年10月洪水: 家屋浸水戸数約973戸、浸水面積389ha <p>(災害発生時の影響: 想定氾濫区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口: 約479,239人 ○世帯数: 約207,099世帯 ○重要な公共施設等: 岡山県庁、岡山市役所、岡山市水道局、岡山県警本部、岡山地方裁判所、岡山中央郵便局、岡山市立中央図書館、中四国農政局、JR山陽新幹線他7線、一般国道2・30・53号、岡山飛行場、新岡山港 ○災害弱者関連施設: 岡山県視覚障害者福祉センター、岡山西養護学校、特別養護老人ホーム愛光苑、岡山赤十字病院 ○その他: 岡山一番街(地下街)、後楽園、岡山ドーム、県立美術館、オリエント美術館 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも浸水被害を軽減する。 基準点である下牧地点に計画高水流量6,000m³/sと同規模な洪水が発生しても、旭川放水路へ2,000m³/sの分流を行うことで、岡山市の洪水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 3,280戸 年平均浸水軽減面積: 341ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度								
	B:総便益(億円)	14,902	C:総費用(億円)	3,037	B/C	4.9	B-C	11,865	EIRR(%)	11	
残事業の投資効率性	基準年度		平成24年度								
	B:総便益(億円)	6,003	C:総費用(億円)	84	B/C	71.3					
感度分析	残事業(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	69.2 ~ 73.5		4.8 ~ 4.9		4.8 ~ 4.9						
	残工期(+10%~-10%)		71.2 ~ 64.7		4.8 ~ 4.9						
	資産(-10%~+10%)		64.4 ~ 78.2		4.4 ~ 5.3						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも浸水被害を軽減できる。 浸水世帯数 73,319世帯 ⇒ 32,883世帯 浸水面積 5,821ha ⇒ 2,745ha 被害額 9,468億円 ⇒ 4,987億円 基準点である下牧地点に計画高水流量6,000m³/sと同規模な洪水が発生しても、旭川放水路へ2,000m³/sの分流を行うことで、岡山市の洪水被害を軽減できる。 										
社会経済情勢等の変化	<p><治水計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川水系河川整備基本方針の策定(平成20年1月) 旭川水系河川整備計画(国管理区間)の策定(平成25年3月) <p><地域開発の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川放水路周辺の人口は昭和45年当時と比べ、平成22年には約1.5倍となり、宅地化が進んでいる。岡山市は平成21年4月に政令指定都市に移行。 <p><地域の協力体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。 「百間川河口水門周辺有効活用方策検討協議会」「百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会」等、岡山県、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。 <p><事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(岡山市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口: 1.05倍(709,584人/674,746人) (H22数値/H17数値) ○高齢者率: 1.14倍(21.3%/18.7%) (H22数値/H17数値) ○世帯数: 1.08倍(296,790世帯/275,242世帯) (H22数値/H17数値) ○事業所: 1.12倍(33,649事業所/30,080事業所) (H21数値/H18数値) ○耕地面積: 0.96倍(10,177ha/10,614ha) (H22数値/H17数値) <p>(出典)人口・世帯数: 国勢調査(H17、H22)、事業所: 事業所統計(H18、H21)、耕地面積: 岡山県統計データ(H17、H22)</p>										
事業の進捗状況	<p>・主要事業の進捗状況</p> <p>【旭川放水路事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工事進捗状況 平成22年度末 平成23年度末 掘削: 約85% → 約85% 築堤: 約95% → 約95% <p>【百間川河口水門事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工事進捗状況 平成22年度末 平成23年度末 水門本體工: 100% → 100% 機械設備工: 100% → 100% 橋梁工: 100% → 100% 防潮堤工: 約19% → 約44% <p>平成25年3月 旭川水系河川整備計画(国管理区間)策定</p>										

事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・百間川河口水門事業は、平成25年度末に完成予定である。 ・旭川放水路事業は、平成30年度末に完成予定である。 ・現在、百間川分流部の改修に向けて、地元及び関係機関と事業調整を行っている。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。
対応方針	継続
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続が妥当である。 ・旭川水系の治水安全度向上のためには、放水路への計画どおりの分流(2,000m³/s)は不可欠であり、早期の完成が必要である。 ・今後の事業実施にあたっては、地域との連携を深め、新技術・新工法等を活用し、コスト縮減に引き続き取り組みつつ、効率的かつ効果的に事業を継続する。
その他	—

旭川流域 位置図



事業名 (箇所名)	高梁川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	中国地方整備局					
実施箇所	高梁川直轄管理区間									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	築堤・河道掘削、支川小田川の合流点付替え等									
事業期間	平成23年度～平成52年度									
総事業費 (億円)	約821	残事業費(億円)	約734							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 高梁川及び小田川は下流部の低平地に人口と資産の集中する倉敷市街地を控え、また小田川は高梁川からの背水影響により、過去幾多の甚大な被害が発生してきた。昭和年代に入ってから、昭和9年9月洪水、昭和20年9月洪水、戦後最大の被害を与えた昭和47年7月洪水等により、甚大な被害が発生している。 高梁川下流部は岡山県西部地域における行政、経済の中心的役割を担っているが、高梁川の堤防は高く、ひとたび、堤防が決壊した場合には氾濫域が広範囲に及び、被害は甚大なものとなる。 基本方針規模の洪水が発生した場合、高梁川・小田川流域で想定死者数が約5,000人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約254,000人と想定されるが、事業の実施により想定死者数が約1,600人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約94,200人に軽減される。 このため、基本方針で定めた目標に向け、上下流のバランス等を踏まえた河川改修事業を実施する必要がある。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水: 家屋浸水戸数 約7,300戸 昭和51年9月洪水: 家屋浸水戸数 約2,600戸 <p>(災害発生時の影響: 浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水世帯数 : 約125,636 世帯 浸水面積 : 約 17,308 ha <p>重要な公共施設等: JR山陽新幹線、JR山陽本線、JR伯備線、山陽自動車道、国道2号、国道430号、倉敷市役所、総社市役所、早島町役場、水島警察署、倉敷警察署、総社警察署、倉敷市消防本部、総社市消防本部、小・中学校、高等学校、など</p> <p>災害弱者関連施設: 倉敷中央病院、水島中央病院、など</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画規模相当の洪水が発生しても、被害の防止または軽減を図る。(T=1/150、船穂地点: 13,400m³/s) <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 3,757戸 年平均浸水軽減面積: 575ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度							
	B:総便益(億円)	19,395	C:総費用(億円)	582	B/C	33.3	B-C	18,813	EIRR (%)	354
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	12,225	C:総費用(億円)	485	B/C	25.1				
感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%～-10%)	23.0	～	27.7	30.9	～	36.1			
	残工期(+10%～-10%)	25.3	～	25.2	33.8	～	32.9			
	資産(-10%～+10%)	22.7	～	27.6	30.0	～	36.5	当面の段階的な整備(H26～H32): B/C=21.0		
事業の効果等	<p>計画規模相当の洪水が発生しても、下記のように被害の防止または軽減を図ることができる。(T=1/150、船穂地点: 13,400m³/s)</p> <p>浸水世帯数 130,933 世帯 ⇒ 73,142 世帯</p> <p>浸水面積 16,607 ha ⇒ 9,334 ha</p> <p>被害額 59,255 億円 ⇒ 22,005 億円</p>									
社会経済情勢等の変化	<p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路高砂町中島柳井原線、水島臨港道路、一般国道2号倉敷立体などが建設中である。 近年でもH10.10、H18.7等の洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。 <p>(事業に関わる地域の人口、資産等の変化)</p> <p>【主要自治体(倉敷市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口 : 1.02倍(482,456人/473,743人) (H25数値/H21数値) 高齢化率 : 1.11倍(23.79%/21.39%) (H25数値/H21数値) 世帯数 : 1.06倍(198,936世帯/187,581世帯) (H25数値/H21数値) 事業所 : 1.06倍(20,014事業所/18,849事業所) (H21数値/H18数値) 従業者 : 1.09倍(222,309人/204,446人) (H21数値/H18数値) <p>【主要自治体(総社市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口 : 1.02倍(67,637人/66,615人) (H25数値/H21数値) 高齢化率 : 1.09倍(24.8%/22.7%) (H25数値/H21数値) 世帯数 : 1.08倍(25,061世帯/23,307世帯) (H25数値/H21数値) 事業所 : 1.05倍(2,203事業所/2,095事業所) (H21数値/H18数値) 従業者 : 1.07倍(26,250人/24,612人) (H21数値/H18数値) <p>(出典)人口・世帯数: 岡山県統計データ、事業所数: 事業所統計(H18)、経済センサス(H21)</p>									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月15日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)策定。 整備計画対象期間30年を目標に事業を遂行。 現在、高梁川本川下流域における高潮堤防、堤防強化工事を実施中。 									
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を聴き策定しており、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 高梁川水系の関係市は「高梁川改修促進協議会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 									
対応方針	継続									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> 上述より、高梁川水系河川整備計画に位置付けられた、高梁川直轄河川改修事業については、治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元との協力体制等の観点から事業実施が妥当。 今後の詳細な設計段階において、コスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。 									
その他	<ul style="list-style-type: none"> <第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)は妥当。 <都道府県の意見・反映内容> 妥当である。 									

高梁川流域 位置図

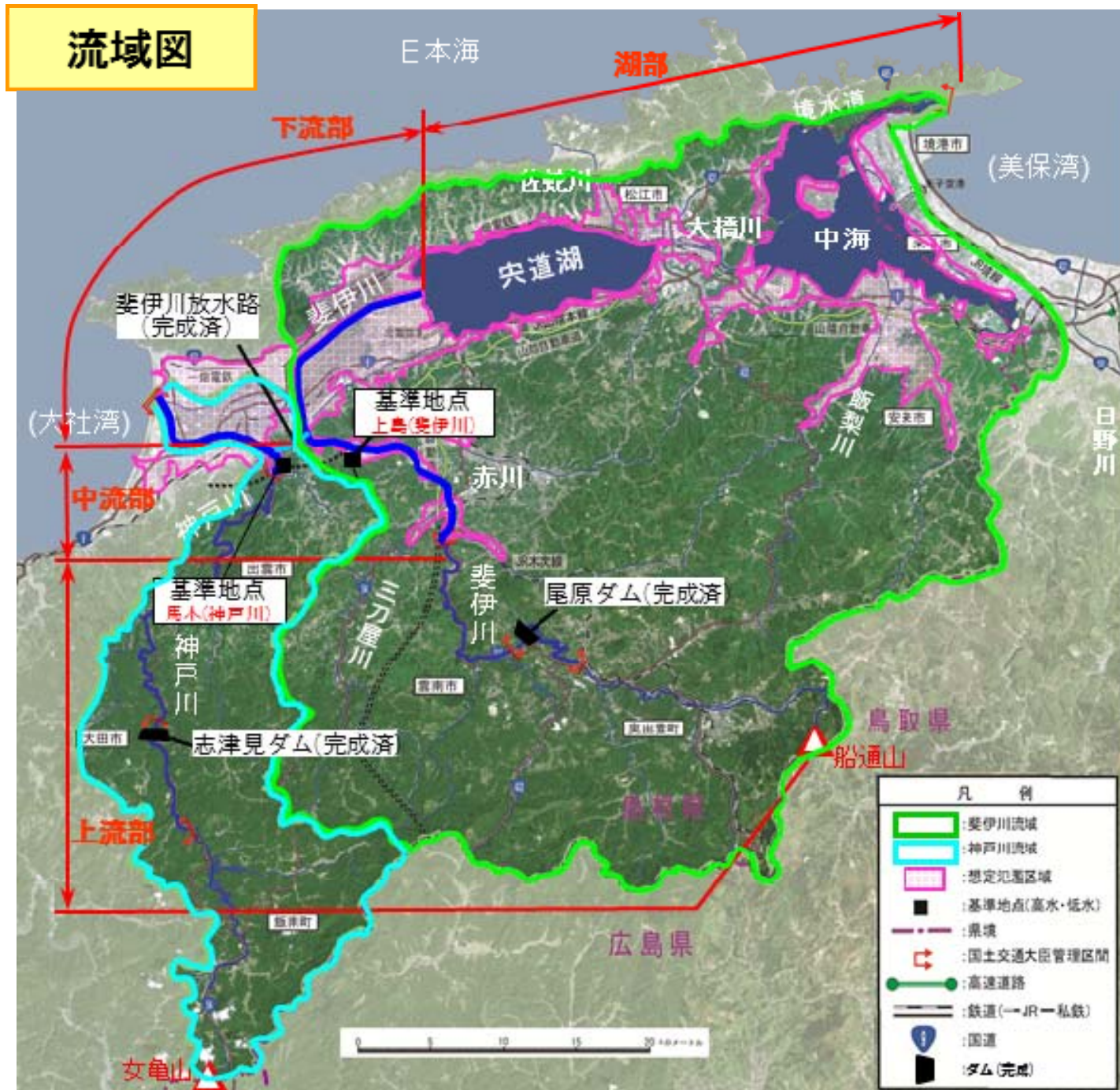
流域図



事業名 (箇所名)	斐伊川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	中国地方整備局														
実施箇所	斐伊川直轄管理区間																			
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																			
事業諸元	斐伊川本川、宍道湖、大橋川、中海、境水道の築堤・護岸整備、堤防の耐震対策、質的強化																			
事業期間	平成22年度～平成41年度																			
総事業費 (億円)	約1,107		残事業費(億円)	約583																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・斐伊川本川下流、宍道湖周辺は出雲市街地、松江市街地を抱えるとともに、宍道湖周辺は低平地のため、一度氾濫すると洪水が長期間におよび甚大な被害が発生する。 ・斐伊川本川・宍道湖・大橋川では、戦後最大の被害をもたらした昭和47年7月洪水が再び生じた場合、尾原ダム・志津見ダム・斐伊川放水路の整備を前提としても洪水を安全に流下できない箇所がある。中海・境水道においても、平成14年、平成15年、平成16年など、近年、高潮被害が頻発している。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、斐伊川直轄管理区間内の想定死者数が約560人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約74,900人と想定されるが、事業の実施により想定死者数が約120人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約28,400人に軽減される。 ・以上の状況より、再度災害防止の観点から、引き続き、斐伊川本川の堤防整備、宍道湖湖岸整備、大橋川改修、中海・境水道の湖岸堤整備を進める必要がある。また、堤防詳細点検において危険箇所と判定された箇所について、順次、堤防の耐震対策、質的強化を実施する。(洪水実績) ・昭和47年7月洪水:家屋浸水戸数 約25,000戸、浸水農地面積 10,031ha、重要な交通機関である出雲空港が、10日間にわたり全面閉鎖するなどの甚大な被害が発生。 ・平成18年7月洪水:家屋浸水戸数 約1,500戸、浸水農地面積 463ha <p>(災害発生時の影響:浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水人口 :約 14万人 ・浸水世帯数:約 5万世帯 ・浸水面積 :約 14千 ha <ul style="list-style-type: none"> ・重要な公共施設等:JR山陰本線、一畑電鉄、一般国道9号、一般国道431号、出雲空港、島根県庁、松江市役所、出雲市役所、島根県警察本部、松江警察署、出雲警察署、松江市消防本部、出雲市消防本部、島根大学、島根県立大学短期大学部、小・中学校、高等学校など ・災害弱者関連施設:松江赤十字病院、島根大学医学部付属病院、島根県立中央病院、出雲市民病院など ・その他:出雲ドーム、松江しんじ湖温泉、工業団地、商店街など <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大洪水である昭和47年7月洪水が再び発生しても、浸水を防止する(概ね1/30確率規模)。また、既往最大水位を記録し、高潮浸水被害をもたらした平成15年9月に対して、浸水被害の発生を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																			
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,472戸 年平均浸水軽減面積:1,924ha																			
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益(億円)		18,107		C:総費用(億円)		1,343		B/C		13.4		B-C		16,764		EIRR(%)		203	
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)		827		C:総費用(億円)		475		B/C		1.7									
感度分析			残事業(B/C)		全体事業(B/C)															
	残事業費(+10%~-10%)		1.5 ~ 1.9		13.0 ~ 13.9															
	残工期(+10%~-10%)		1.7 ~ 1.7		13.5 ~ 13.3															
	資産(-10%~+10%)		1.5 ~ 1.9		12.1 ~ 14.7															
事業の効果等	<p>・戦後最大洪水である昭和47年7月洪水が再び発生しても、浸水を防止できる(概ね1/30確率規模)。また、既往最大水位を記録し、高潮浸水被害をもたらした平成15年9月に対して、浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>(1/30確率相当洪水が発生した場合)</p> <p>浸水世帯数 約 22千世帯 ⇒ 約 5千世帯</p> <p>浸水面積 約 9千ha ⇒ 約 4千ha</p> <p>被害額 約 7,555億円 ⇒ 約 1,344億円</p>																			
社会経済情勢等の変化	<p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域内の人口及び世帯数に大きな変化は見られない。 ・斐伊川本川沿川は出雲市街地、大橋川沿川は松江市街地として人口・資産の集積地となっている。 <p><地域の協力体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・斐伊川水系の関係市町が「斐伊川水系治水期成同盟会」を組織し、斐伊川水系の治水対策の促進を強く要望している。 ・関係市町が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。 ・島根県は、斐伊川神戸川対策課を設置し積極的な協力体制を整えている。 ・松江市は、大橋川治水事業推進課を設置し積極的な協力体制を整えている。 ・平成21年12月には鳥取県と島根県の両県知事が大橋川改修事業の実施について同意。(協定書の締結) <p><事業に係わる地域の土地利用:人口、資産等の変化></p> <p>(松江市:平成17.03.31合併)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口:0.99倍(194,258人/196,603人) <H22/H17数値> ○世帯数:1.04倍(76,457世帯/73,717世帯) <H22/H17数値> ○事業所:1.00倍(10,308事業所/10,285事業所) <H21/H18数値> ○耕地面積:0.85倍(2,595ha/3,037ha) <H22/H17数値> <p>(出雲市:平成17.03.22合併)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口:0.98倍(143,796人/146,307人) <H22/H17数値> ○世帯数:1.01倍(47,724世帯/47,111世帯) <H22/H17数値> ○事業所:1.00倍(7,473事業所/7,451事業所) <H21/H18数値> ○耕地面積:0.84倍(3,599ha/4,301ha) <H22/H17数値> <p>(雲南市:平成16.11.01合併)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口:0.94倍(41,917人/44,403人) <H22/H17数値> ○世帯数:0.99倍(12,905世帯/12,990世帯) <H22/H17数値> ○事業所:0.99倍(2,186事業所/2,213事業所) <H21/H18数値> ○耕地面積:0.87倍(2,167ha/2,503ha) <H22/H17数値> <p>(出典)人口・世帯数:国勢調査(H17、H22)、事業所:事業所統計(H18)、経済センサス(H21)、耕地面積:しまね統計情報データベース(H17、H22)</p>																			

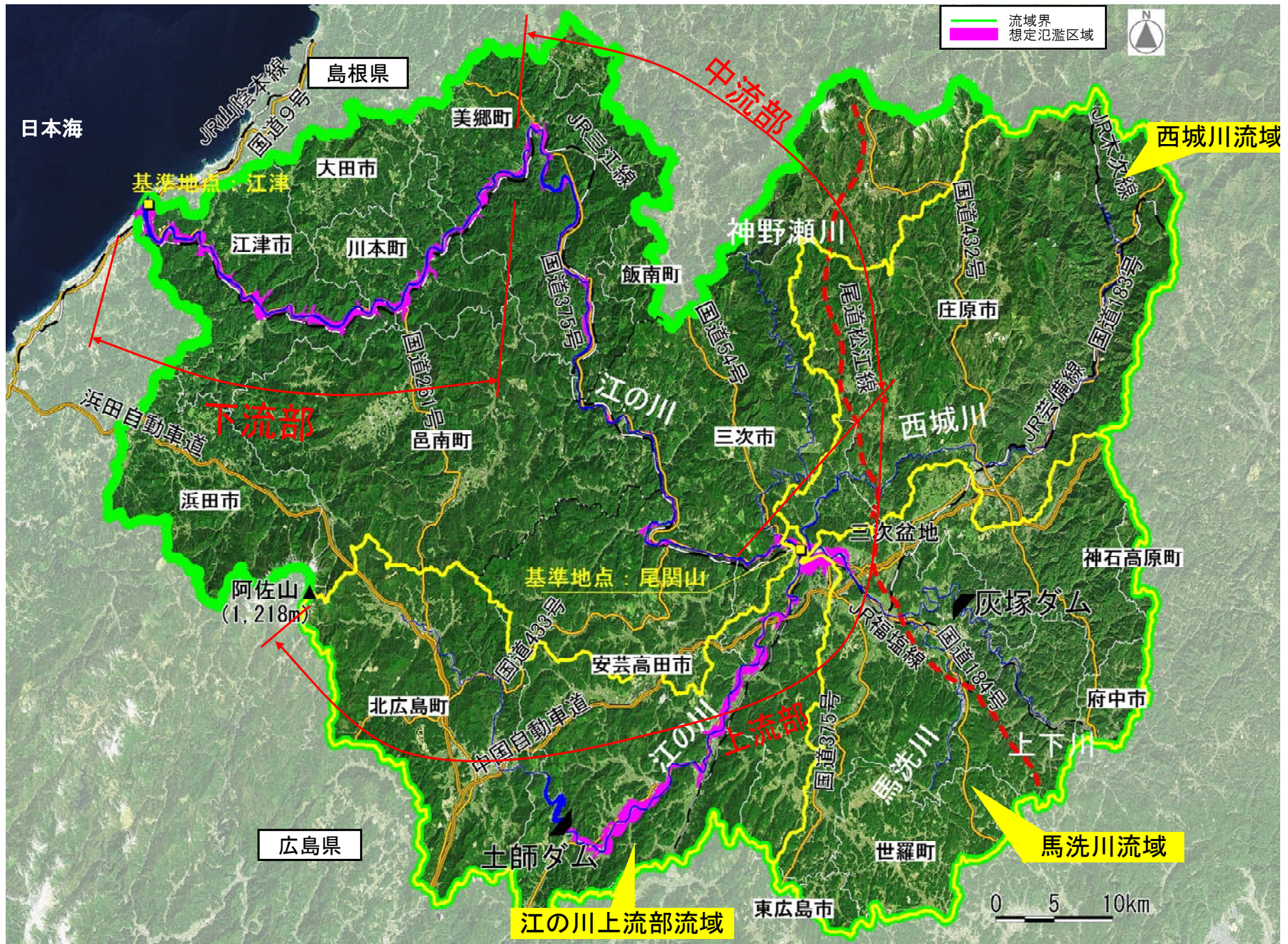
事業の進捗状況	<p>【志津見ダム建設事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に完成し、運用を開始 <p>【尾原ダム建設事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に完成し、運用を開始 <p>【斐伊川放水路事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に完成し、運用を開始 ・平成22年8月19日に鳥根県知事、平成22年8月23日に鳥取県知事の同意を得て、平成22年9月30日に斐伊川水系河川整備計画策定 ・大橋川改修に平成23年度より着手しており、中海についても湖岸堤整備推進中 ・整備計画対象期間 概ね20年を目標に事業を遂行予定
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・斐伊川水系の関係市町は「斐伊川水系治水期成同盟会」を組織し、治水対策の促進を強く要望。 ・平成21年12月には鳥取県と鳥根県の両県知事が大橋川改修事業の実施について同意。(協定書の締結)
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 ・施設点検や維持補修の効率化、施設の延命化等のライフサイクルコストを意識し、施設整備を行う。 ・現行の大橋川改修計画は、学識者が中心となった「大橋川改修技術検討懇談会」からの助言を反映させて、国土交通省、自治体等が協議の上、さまざまな観点から最適案を検討したものであり、また、平成21年12月には鳥取県と鳥根県の両県知事が大橋川改修事業の実施について同意しており、改めて代替案の検討を行う必要はない。
対応方針	継続
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム事業、放水路事業、大橋川改修などが一体となって推進されることが斐伊川水系の治水安全度向上に必要であることから、事業実施が妥当と考えられる。特に、大橋川改修、中海・宍道湖の湖岸堤整備については、地域の合意形成、関係機関との調整を図りながら、速やかに整備を推進する。 ・今後の事業実施にあたっては、地域との連携を深め、新技術・新工法等を活用し、コスト縮減に引き続き取り組みつつ、効率的で効果的な事業を継続する。
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)は妥当。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(鳥取県)異存ありません。 ・(鳥根県)妥当である。

斐伊川流域 位置図



事業名 (箇所名)	江の川下流土地利用一体型水防災事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	中国地方整備局											
実施箇所	島根県江津市																
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																
事業諸元	宅地嵩上げ																
事業期間	平成13年度～平成28年度																
総事業費 (億円)	約45			残事業費(億円)	約28												
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 川平地区は、江の川下流部(8K900～9K700左岸)に位置し、昭和47年7月洪水では地区全体の58戸で浸水被害が発生。 近年(平成18年7月洪水)において10戸の浸水被害が発生。 基本方針規模(1/100)の洪水が発生した場合、川平地区の想定死者数(避難率40%)は約10人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 地盤高がHWLよりも低く流下能力が不足しており、治水安全度向上のため治水対策が必要。 通常の築堤方式で施工した場合、堤防と背後の急峻な山に囲まれた窪地に家屋が残ることによる住環境の悪化、田畑が著しく減少する等の弊害が発生する。そのため、江津市による土地利用の調整とあわせて、宅地嵩上げ等により治水安全度の向上を図る。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水:家屋浸水戸数58戸 浸水面積 29.0ha (浸水面積は田野地区含む) 昭和58年7月洪水:家屋浸水戸数32戸 浸水面積 26.7ha (浸水面積は田野地区含む) 平成11年6月洪水:家屋浸水戸数10戸 浸水面積 1.7ha 平成18年7月洪水:家屋浸水戸数10戸 浸水面積 2.6ha <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により、1/30規模の洪水が発生した場合においても、家屋の浸水被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:5戸 年平均浸水軽減面積:1.0ha																
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度														
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)		63		C:総費用(億円)		45		B/C	1.4		B-C	19		EIRR(%)	6.0	
感度分析	B:総便益(億円)		63		C:総費用(億円)		26		B/C	2.4							
			残事業(B/C)		全体事業(B/C)												
	残事業費(+10%～-10%)		2.2 ～ 2.7		1.3 ～ 1.5												
	残工期(+10%～-10%)		2.4 ～ 2.4		1.4 ～ 1.4												
	資産(-10%～+10%)		2.2 ～ 2.7		1.3 ～ 1.6												
事業の効果等	<p>事業の実施により、1/30規模の洪水が発生した場合においても、家屋の浸水被害を防止できる。</p> <p>浸水世帯数 33世帯 ⇒ 0世帯 浸水面積 5ha ⇒ 0ha 被害額 27億円 ⇒ 0億円</p>																
社会経済情勢等の変化	<p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 江津市の人口は平成17年と比較し、減少傾向にあるが、高齢者率は上昇している。 地域の協力的体制 江の川下流域治水期成同盟会により、川平地区の土地利用一体型水防災事業の促進について要望されている。 事業に係わる地域の土地利用:人口、資産等の変化 <p>【主要自治体(江津市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口 :0.93倍(25,697人/27,774人) (H22年数値/H17年数値) ○内高齢者率:1.06倍(33.2%/31.2%) (H22年数値/H17年数値) ○世帯数 :0.96倍(10,320世帯/10,769世帯) (H22年数値/H17年数値) ○事業所 :0.96倍(1,353事業所/1,414事業所) (H21年数値/H18年数値) ○従業者 :1.01倍(9,824人/9,706人) (H21年数値/H18年数値) <p>(出典)人口・世帯数:国勢調査(H17、H22)、事業所:事業所統計(H18)、経済センサス(H21)</p>																
事業の進捗状況	現在用地補償を進めており、今年度、築堤盛土等に着手する予定。																
事業の進捗の見込み	治水事業の促進への強い要望があること、江津市において土地利用に関する調整が図られていること等を踏まえ、今後の着実な事業進捗が見込まれる。																
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>江津市桜江町で林道事業があり、この事業で発生した残土を川平地区の築堤盛土に再利用することによりコスト削減を図る。</p> <p>築堤方式、輪中堤方式と比較し、土地利用一体型水防災事業の事業費が安価で、事業における効果が高いことから、更なる代替案の検討の必要はないと考える。</p>																
対応方針	継続																
対応方針理由	<p>治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力的体制等を鑑み、継続が妥当である。</p> <p>今後事業実施にあたっては、関係機関との調整及び地域との連携を深め、コスト削減に引き続き取り組みつつ、効率的かつ効果的に事業を継続する。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)は妥当。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当である。 																

江の川流域 位置図



事業名 (箇所名)	物部川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	四国地方整備局				
実施箇所	高知県南国市、香美市、香南市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	築堤(引堤)、堤防拡幅、河道掘削、樋門改築、防災拠点整備									
事業期間	平成22年度～平成43年度									
総事業費 (億円)	約90	残事業費(億円)	約42							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物部川の右岸側は合同堰(ごうどうせき)の下流付近を扇頂部として、南西方向に向け扇状地性低地である香長平野が開けており、その地盤高は計画高水位より低く、川から離れるにしたがって徐々に低くなる地形特性のため、破壊した場合には流域を越えて広大な範囲が浸水することが予測される。 ・高知空港や国道(国道55号・195号)、鉄道(土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線)等が整備され、高知県における交通の要衝となっている。 ・既存市街地の拡大が継続して進む一方で、流域は高知県最大の穀倉地帯となっており、稲作のほか、野菜を中心とする施設園芸も盛んに行われている。 ・洪水時の水位が堤防高を超える場合や堤防が決壊した場合の、洪水氾濫による甚大な浸水被害の発生が危惧されるため、河川改修事業の早期完成を実現し、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 <p>主な洪水被害</p> <p>昭和45年8月(台風10号): 全半壊2,185戸、浸水家屋2,936戸(流域関連自治体の合計被害)</p> <p>平成16年8月(台風16号): 高潮右岸箇所・立田箇所・深淵箇所・下の村箇所で低水護岸等が被災</p> <p>平成17年9月(台風14号): 高潮左岸箇所・吉川下流箇所・吉川上流箇所・茨西箇所・父養寺箇所で水制工等が被災</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大流量を記録した昭和45年8月洪水のピーク流量4,600m³/sと同規模の洪水を安全に流下させることとしており、流域内の洪水調節施設により400m³/sを調節し、河道への配分流量を基準点深淵において4,200m³/sとしている。 ・流下能力が著しく不足している山田地区(下の村)の引き堤を実施し、洪水の流下断面の確保と同時に、計画に対して断面が不足する堤防を拡幅し、必要な断面幅を確保する。 ・局所洗掘・堤防侵食への対策として、堤防拡幅に併せて高水敷を整備するとともに、護岸・根固等の必要な対策を実施する。 ・堤防の整備後においてもなお、流下断面が不足する区間では、必要に応じて樹木の伐開や河道の掘削を実施する。 ・これらの事業を上下流のバランスを確保しながら段階的に進め、安全性を向上させる。 ・加えて、大規模地震の津波や地震後の洪水により浸水被害が懸念される樋門等への耐震対策を実施し、被害を軽減させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 430戸 年平均浸水軽減面積: 169ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成25年度								
投資効率性	B:総便益(億円)	659	C:総費用(億円)	83	B/C	7.9	B-C	576	EIRR(%)	20.9
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	627	C:総費用(億円)	32	B/C	19.6				
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	17.9 ~ 21.7	7.6 ~ 8.2							
	残工期(+10%~-10%)	19.4 ~ 19.2	7.7 ~ 7.9							
	資産(-10%~+10%)	17.8 ~ 21.5	7.2 ~ 8.7							
	当面の段階的な整備(H26~H31): B/C=37.1									
事業の効果等	<p>・物部川では、河川整備計画目標規模相当の洪水(昭和45年8月洪水規模、ダム調節後の河道分担流量: 深淵4,200 m³/s)が発生した場合、現況では、浸水面積約1,900ha、浸水家屋数約5,500戸等の被害が想定されるが、河川整備計画に計上されている事業の完成後には、浸水面積約100ha、浸水家屋数約90戸と大幅に軽減される</p>									
社会経済情勢等の変化	<p>・物部川下流域の右岸側および左岸側の河口部には扇状地が形成されており、その地盤高は物部川の洪水時の河川水位よりも低いため、破壊すると広大な範囲に氾濫流が到達し、甚大な浸水被害の発生が予想される。</p> <p>・下流域には高知空港や主要国道等が整備され、交通の要衝となっている。</p> <p>・物部川下流域は、県都高知市に隣接し、宅地面積が拡大傾向にある。</p> <p>・近年では、工業団地や物流団地の誘致も行われており、流域の開発も進んでいる。</p> <p>・稲作のほか、野菜を中心とする施設園芸も盛んに行われている。</p> <p>・今後も氾濫域内の土地利用の高度化(宅地開発、企業誘致、ハウス園芸等)が見込まれ、物部川の治水整備の重要性はさらに高まるものと考えられる。</p> <p>・山田地区(下ノ村)の堤防の対策の早期完成を、沿川自治体が一体となって強く要望している。</p>									
事業の進捗状況	<p>・南国箇所、野市箇所の堤防拡築工事については、平成22年度より着手し、平成24年度に完成している。</p> <p>・山田箇所(下の村)の引堤工事については、平成22年度より着手し、現在実施中である。</p> <p>・地震・津波対策として、河口部にある後川樋門の耐震化工事を平成23年度に完了させ、さらに、堤防の嵩上げを実施している。</p>									
事業の進捗の見込み	<p>・物部川最大の狭窄部である下の村地区の引堤工事を先行し、合わせて上下流のバランスを確保しながら、下流部河道の流下能力が不足する箇所の堤防拡幅・河床掘削等を行い、治水安全度を向上させる。</p> <p>・物部川は急流河川であり、局所洗掘等による低水護岸の崩壊や流失等の河川構造物への被害が頻発していることから、洗掘・侵食対策が重要であり、堤防拡幅に併せて高水敷を整備するとともに、護岸・根固等の必要な対策を実施する。</p> <p>・現在、物部川においては未整備となっている水防拠点等についても整備する。</p>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>・計画的な事業展開、新技術の採用により、コスト縮減に努めていくこととする。</p> <p>・河道掘削で発生する建設発生土及び旧堤土砂を堤防整備に有効活用する。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性、重要性は変わらないため。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>・事業継続に意義はありません。流域住民の安全・安心の確保のため、より一層の事業推進をお願いします。</p>									

物部川直轄河川改修事業 事業箇所位置図



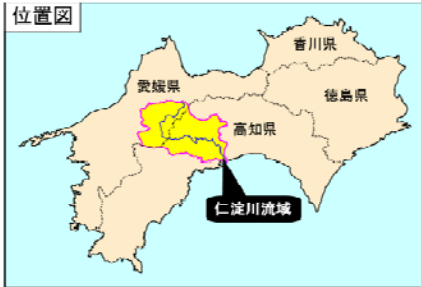
物部川流域図

凡例	
	既設ダム
	物部川流域
	県境
	市町村界
	旧市町村界
	直轄管理区域

事業名 (箇所名)	仁淀川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	四国地方整備局					
実施箇所	高知県高知市、土佐市、いの町、日高村									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
事業諸元	築堤、河道掘削、樹木伐採、高潮対策、地震・津波対策、局所洗掘対策、浸透対策等									
事業期間	平成23年度～平成54年度									
総事業費 (億円)	約432	残事業費(億円)	約377							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 仁淀川直轄区間に合流する支川沿いに広がる平野部には、土佐市市街地やいの町中心部などがあり人口・資産が集積しているが、地盤高が仁淀川の計画規模の洪水時における水面より低いうえ、本川から離れたほど低くなる低奥型地形を呈しているため、破堤時に想定される被害は甚大である。 仁淀川河口部右岸に広がる砂州は、かつて耕作地として利用されていたが、次第に耕作が放棄されるようになり、近年では樹林化が進行し、流下阻害を招いている。そのため、八田堰下流の最小流下能力は約7,700m³/sと計画高水流量14,000m³/sに対し大幅に不足し、上流側河道の流下能力(11,000m³/s)との逆転を生じており、早急な流下能力の向上が必要である。 仁淀川の伊野基準地点上流では加田地区等無堤箇所が存在し、近年でも度々溢水による浸水被害が発生しており、堤防整備が急務である。 今後予想される東南海・南海地震による地震・津波対策の早期整備も必要である。 <p>主な洪水被害:</p> <p>昭和38年8月(台風9号): 床上浸水1,569戸、床下浸水289戸 昭和50年8月(台風5号): 床上浸水5,272戸、床下浸水1,792戸 平成17年9月(台風14号): 床上浸水42戸、床下浸水92戸</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 仁淀川水系には、直轄区間上流部に3箇所の無堤地区があり、近年も度々溢水による浸水被害が発生している。このため、これら無堤箇所のうち、家屋浸水の恐れのある加田地区、谷地区の築堤を行い、溢水による家屋浸水の解消を図る。 八田堰下流では、河口部を中心に、河道への土砂堆積や樹林化の進行により、流下能力(最小7,700m³/s)が不足し、かつ八田堰上流区間(流下能力11,000m³/s)との間で上下流の逆転が生じているため、河道掘削や樹木伐採により流下能力を向上させ、逆転を解消するとともに、河道水位を低下させることで堤防決壊のリスク低減を図る。 現状で堤防の断面幅が不足している用石箇所の波介川導流堤の幅幅を行うとともに、予想される東南海・南海地震による地震・津波への備えを計画的に実施するほか、堤防の浸透対策、支川の内水対策等を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 335戸 年平均浸水軽減面積: 202ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成25年度								
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	1,782	C:総費用(億円)	309	B/C	5.8	B-C	1,473	EIRR(%)	18.8
感度分析	残事業費(+10%~-10%)	6.5	残事業(B/C)	7.7	全体事業(B/C)	5.4	~	6.2		
	残工期(+10%~-10%)	6.9	~	6.9	5.6	~	5.7			
	資産(-10%~+10%)	6.4	~	7.8	5.2	~	6.3			
	当面の段階的な整備(H26~H29): B/C=12.1									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 目標流量規模に対し、全川にわたり計画高水位以下で安全に流下させることが可能となり、堤防決壊のリスク軽減が図れるとともに、築堤により無堤箇所の家屋浸水が解消される。 									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 大臣管理区間沿川の氾濫域には、土佐市市街地やいの町中心部など人口・資産が集積しているが、地盤高が仁淀川洪水位より低く低奥型地形のため、破堤時の想定被害額は甚大。 土砂堆積、樹林化の進行により、八田堰下流の流下能力は不足し、かつ堰上流河道との流下能力逆転を生じており早急に流下能力向上対策が必要。 上流部の加田地区等無堤箇所では、近年でも溢水による浸水被害頻発。早急な堤防整備が必要。 東南海・南海地震の発生が予測されており、大規模地震に対する対策が必要。 沿川の市町村では、人口はやや減少。製造品出荷額、製造業従業者数は概ね横ばい。 沿川自治体等から事業の整備推進の要望あり。 									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月河川整備基本方針策定。平成25年12月河川整備計画策定。 下流部河道掘削(新居箇所): 用地買収率99%、河道掘削等を実施中。 上流部無堤部対策(加田箇所): 設計完了。早期実施の要望有。用地買収及び工事実施中。 									
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 樹木伐採・河道掘削(新居箇所)は、概ね用地買収を完了しており円滑に進捗する見込み。 加田箇所(無堤部対策)は、いの町や地元住民から強い早期実施要望があり、用地買収及び工事を実施中で、円滑に進捗する見込み。 									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。 河道掘削が発生する土砂を高知海岸の養浜や上流の加田築堤の盛土等に有効活用しコスト縮減の見込み。 									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性、重要性は変わらないため。									
その他	<ul style="list-style-type: none"> <第三者委員会の意見・反映内容> 審議の結果、事業継続は妥当と判断された。 <都道府県の意見・反映内容> 仁淀川水系河川整備計画について、異存ありません。 									

仁淀川 直轄河川改修事業 事業箇所位置図

仁淀川流域 位置図



仁淀川流域図

